



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社  
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,315	2.7	494	△18.6	527	△10.4	357	△3.7
28年3月期第3四半期	8,099	2.2	607	△6.2	589	△6.3	371	17.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 360百万円 (△2.3%) 28年3月期第3四半期 369百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.78	—
28年3月期第3四半期	65.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,281	2,510	34.5
28年3月期	6,600	2,205	33.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,510百万円 28年3月期 2,205百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.90	—	4.90	9.80
29年3月期	—	5.05	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.05	10.10

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,929	2.4	253	△36.9	303	△24.6	168	△8.7	30.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,876,000 株	28年3月期	5,876,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	350,260 株	28年3月期	350,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,525,740 株	28年3月期3Q	5,647,921 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長率の鈍化、英国のEU離脱や米国の大統領選挙を受けた金融市場の不安定さ、政策動向に対する懸念等は増大しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力ブランドである「開成教育セミナー」および「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野でも本格的に事業を開始し、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,315,417千円（前年同期比2.7%増）となりましたが、費用の増加を売上高の伸びで吸収できず、営業利益は494,725千円（前年同期比18.6%減）、経常利益は527,878千円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357,932千円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

#### ①教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数（直営教室に限る。）は25,157人（前年同月比1.5%減）となり、部門別では、クラス指導部門8,900人（前年同月比7.4%減）、個別指導部門15,905人（同1.6%増）、その他の指導部門352人（同25.7%増）となりました。クラス指導部門の塾生数は、市場の縮小傾向に加え、塾生数の伸びにつながる夏期講習会の参加者数が低調に推移した影響を受け、減少しております。一方、個別指導部門の塾生数は、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が堅調に推移するとともに「代ゼミサテライン予備校」が復調していること、その他の指導部門の塾生数は、前期より事業を開始した小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」が寄与したことにより増加しております。

売上面においては、クラス指導部門より単価の高い個別指導部門の塾生数の堅調な推移、フランチャイズ教室の増加、前期より順次開園している保育分野の通年寄与により、セグメント売上高は8,182,177千円（前年同期比2.8%増）となりました。

費用面においては、事業拡大に伴う人件費の増加、雇用環境の改善に伴う人材募集費用の増加、2017年4月に事業を開始する「開成アカデミー日本語学校」および認可保育所「かいせい保育園」の開園に向けた先行投資を行ったため費用は増加し、セグメント利益（営業利益）は503,626千円（前年同期比19.3%減）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、ほぼ同水準の賃貸状況が継続していることから、売上高は37,935千円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は30,496千円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### ③飲食事業

飲食事業については、個人消費の伸び悩み等の影響により店舗運営には厳しい環境が続き、売上高は95,305千円（前年同期比4.7%減）となりましたが、ターゲットとする顧客層を明確化し効率的な店舗運営を図ったことで、セグメント損失（営業損失）は1,820千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,293千円）と改善しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末から628,610千円(22.8%)増加し、3,388,502千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ975,267千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ382,845千円、商品が同24,551千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から52,551千円(1.4%)増加し、3,892,907千円となりました。これは主として無形固定資産が前連結会計年度に比べ27,284千円、差入保証金が同25,626千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から681,161千円(10.3%)増加し、7,281,410千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末から529,774千円(19.6%)増加し、3,227,836千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ389,998千円、前受金が同163,886千円、未払法人税等が同84,967千円増加し、買掛金が前連結会計年度に比べ95,662千円、賞与引当金が同94,316千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から154,252千円(9.1%)減少し、1,542,591千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ128,677千円、役員退職慰労引当金が同32,338千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から375,521千円(8.5%)増加し、4,770,428千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から305,639千円(13.9%)増加し、2,510,981千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ302,951千円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年11月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,850千円増加しております。

## (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322,147	939,301
営業未収入金	1,009,041	1,984,308
商品	68,639	44,088
貯蔵品	19,104	18,508
その他	363,837	423,709
貸倒引当金	△22,878	△21,414
流動資産合計	2,759,892	3,388,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,365	2,724,872
減価償却累計額	△1,126,829	△1,252,286
建物及び構築物(純額)	1,476,536	1,472,585
土地	923,058	923,058
その他	686,688	764,646
減価償却累計額	△451,727	△515,854
その他(純額)	234,961	248,791
有形固定資産合計	2,634,556	2,644,435
無形固定資産		
のれん	21,001	14,378
その他	76,239	110,147
無形固定資産合計	97,241	124,526
投資その他の資産		
差入保証金	811,529	837,155
その他	297,029	286,790
投資その他の資産合計	1,108,559	1,123,945
固定資産合計	3,840,356	3,892,907
資産合計	6,600,248	7,281,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,945	75,282
短期借入金	443,336	833,334
1年内返済予定の長期借入金	418,452	406,628
未払法人税等	59,805	144,773
賞与引当金	128,894	34,577
前受金	690,565	854,452
その他	786,063	878,788
流動負債合計	2,698,062	3,227,836
固定負債		
長期借入金	1,269,350	1,140,673
役員退職慰労引当金	35,242	2,904
退職給付に係る負債	11,357	11,357
資産除去債務	309,095	324,171
その他	71,799	63,485
固定負債合計	1,696,844	1,542,591
負債合計	4,394,906	4,770,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,082,656	2,385,608
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,204,420	2,507,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	3,609
その他の包括利益累計額合計	921	3,609
純資産合計	2,205,341	2,510,981
負債純資産合計	6,600,248	7,281,410

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,099,181	8,315,417
売上原価	6,331,546	6,600,073
売上総利益	1,767,634	1,715,344
販売費及び一般管理費	1,160,176	1,220,619
営業利益	607,457	494,725
営業外収益		
受取利息	1,290	889
受取配当金	1,363	597
投資有価証券売却益	1,053	-
補助金収入	15,000	48,000
その他	4,334	3,385
営業外収益合計	23,041	52,872
営業外費用		
支払利息	18,167	17,456
自己株式取得費用	21,967	-
その他	1,330	2,262
営業外費用合計	41,465	19,719
経常利益	589,034	527,878
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	32,740
事業譲渡益	3,010	3,914
受取和解金	6,500	-
特別利益合計	9,510	36,655
特別損失		
減損損失	9,176	687
貸倒損失	1,740	-
特別損失合計	10,916	687
税金等調整前四半期純利益	587,628	563,846
法人税、住民税及び事業税	195,286	188,688
法人税等調整額	20,790	17,225
法人税等合計	216,077	205,913
四半期純利益	371,551	357,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,551	357,932



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	371,551	357,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,266	2,688
その他の包括利益合計	△2,266	2,688
四半期包括利益	369,284	360,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,284	360,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,959,296	39,836	100,048	8,099,181	—	8,099,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,379	—	19,379	△19,379	—
計	7,959,296	59,215	100,048	8,118,560	△19,379	8,099,181
セグメント利益又は 損失(△)	624,278	31,115	△5,293	650,099	△42,642	607,457

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用42,642千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,176千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,182,177	37,935	95,305	8,315,417	—	8,315,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,308	—	19,308	△19,308	—
計	8,182,177	57,243	95,305	8,334,726	△19,308	8,315,417
セグメント利益又は 損失(△)	503,626	30,496	△1,820	532,302	△37,576	494,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用37,576千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において687千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成していません。